

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2014年5月8日～5月14日)

平成 26 年(2014 年)5 月 16 日

H	E	A	D	L	I	N	E	S
<p>政治 ラスムセンNATO事務総長の訪問 NATO潜水艦捜索救助演習開始 与党・市民プラットフォーム(PO)が最新の世論調査でリード シコルスキ外相の2014年外交施政方針演説 ウクライナ情勢を巡るポーランド政府の動き トウスク首相がレアンカ・モルドバ首相と会談</p>								<p>【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！</p> <p>問合せ先大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書、在外投票、旅券、戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。</p>
<p>経済 金融政策委員会が2.5%の基準金利を維持 ポーランド政府がEU基金執行法案を採択 ポーランドはEUのタバコ指令をEU司法裁判所に提訴する方針 第1四半期の貿易黒字は2億9,160万ユーロ 第1四半期の平均賃金上昇率は前年同期比4.2%増 対ロシア貿易制裁はポーランドのGDP成長率を押し下げる OECDの景気先行指標(CLI)が上昇 東欧危機はポーランド経済の回復に影響なし(シュチュレク財相) フィアット社がティヒ工場に24億ズロチ支出予定 アミカ社が1.6億ユーロ投資予定 InPost社が英国で1,500のロッカーを視野 タバコ及びアルコールの輸出が拡大 TTIP交渉ではエネルギー問題に関心 コンパニア・ヴェングロヴァ社は2～3年後に黒字化見込み グラボフスキ環境大臣がEUの温室効果ガス削減目標は高すぎると発言 政府が炭鉱業を救済方針</p>								
<p>大使館からのお知らせ クラクフにおける領事出張サービスについて 教科書配布開始のお知らせ(平成26年度前期分) 大使館広報文化センターの開館時間延長について 東日本大震災義捐金受付について 文化行事・大使館関連行事</p>								
<p>在ポーランド日本国大使館 ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000 http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm</p>								

政	治
内	政

ラスムセンNATO事務総長の訪問【7日～8日】

7日から8日までポーランドを訪問したラスムセンNATO事務総長は、コモロフスキ大統領、トウスク首相、シコルスキ外相及びシエモニャク国防相とそれぞれ会談。ラスムセン事務総長は、ウクライナ情勢に関し、「ロシアの行動は時代遅れ」と批判すると共に、NATOは、演習の強化、防衛計画の見直し、部隊配置の検討等、欧州の安全保障強化のために必要な措置を講じる旨発言。また、NATO加盟各国の防衛予算がここ数年来縮小を続けている中、加盟15周年を迎えたポーランドが同予算を増加し、NATOの集団防衛体制の強化に貢献してきたことを賞賛した。

NATO潜水艦搜索救助演習開始【12日～】

12日、グディニアにおいてNATO潜水艦搜索救助演習「Dynamic Monarch 2014」が開始され、

ポーランド海軍他11カ国(仏、蘭、加、独、米、英、土、ノルウェー、スウェーデン、豪、イスラエル)の部隊が参加。演習統制は独が務める。同演習は3年に1回計画されるもので今回が9回目。

与党・市民プラットフォーム(PO)が最新の世論調査でリード【14日】

14日に発表された調査機関CBOSによる欧州議会選挙に関する世論調査の結果によると、与党・市民プラットフォーム(PO)が21%の支持率を獲得し、最大野党「法と正義」(PiS)の20%を上回った。その他の主要政党については、民主左翼連合(SLD、野党)及び新右派(野党)が6%、農民党(PSL、連立与党)が3%、欧州プラスーみんなの運動(野党)及び連帯ポーランド(野党)が2%の結果となった。25日に欧州議会選挙を控える中、POがPiSを支持率で若干上回る傾向がみられる。

外	交
---	---

シコルスキ外相の2014年外交施政方針演説【8日】

8日、シコルスキ外相は、下院において2014年外交施政方針演説を行った。同演説の重点はウクライナ情勢に置かれ、シコルスキ外相は、この文脈においてポーランドにおけるNATOのプレゼンスの強化、EUのより野心的な共通防衛政策の必要性等を指摘した。また同外相は、本年がポーランドのEU加盟10周年にあたることを指摘しつつ、ポーランドが主導的役割を果たしているEU東方パートナーシップの重要性、また同国がユーロ導入準備を加速すべき点等を強調した。

ウクライナ情勢を巡るポーランド政府の動き【9日～14日】

9日、コモロフスキ大統領及びトウスク首相は、ワルシャワを訪問したポロシェンコ・ウクライナ大統領候補(元外相・元経済発展・貿易相)と個別に会談を行い、ウクライナ情勢、5月25日の同国大統領選挙、同国の地方分権改革等につき意見交換した。同日、トウスク首相はバローゾ欧州委員長と会談し、ウクライナ情勢及びエネルギー同盟につき意見交換を行った。

10日、コモロフスキ大統領はバローゾ欧州委員長と会談し、ウクライナ情勢を中心に意見交換した。会談後、コモロフスキ大統領は、ウクライナの大統領選挙は同国が団結する必要性を強調する機会であると共に、国内情勢を安定化させる要素になり得る

ものである旨述べた。

11日、ポーランド外務省は、同日ウクライナのドネツク州及びルハンスク州において実施された「住民投票」はウクライナの領土一体性を揺るがすものであり、その結果を認めない旨の声明を発出した。

12日、シコルスキ外相はEU外務理事会に出席し、ウクライナ情勢につき協議した。各国外相は、ドネツク州及びルハンスク州における「住民投票」の法的正当性を認めず、分離主義グループの武装解除及びロシア軍のウクライナ国境付近からの撤退を求めると共に、5月25日のウクライナ大統領選挙が妨害されることなく民主的に実施されることへの期待を表明した。また、外務理事会は、査証制裁及び資産凍結の対象リストに13名の個人及び2法人を追加した。

14日、コモロフスキ大統領はフューレ欧州委員(拡大・近隣政策担当)と会談を行い、ウクライナ危機を中心に意見交換した。

トウスク首相がレアンカ・モルドバ首相と会談【14日】

14日、トウスク首相はワルシャワを訪問中のレアンカ・モルドバ首相と会談を行い、モルドバのEU統合及びポーランドの対モルドバ経済支援等につき意見交換した。また、両首相の陪席の下、両国財務大臣がポーランドからの1億ユーロの目的限定の資金融資に関する協定に署名した。

経 済

経済・財政政策

金融政策委員会が2.5%の基準金利を維持【8日】

金融政策委員会(RPP)は月例会合を開催し、2.5%の基準金利を維持する決定を行った。緩やかな経済成長は今後も続くと見られるが、インフレ圧力は引き続き抑制されることから、RPPは金利を維持する決定を行った。また、より長期的に、少なくとも第3四半期末まで現行金利を維持すべきとの現状評価を維持した。

ポーランド政府がEU基金執行法案を採択【9日】

ポーランド政府は2014年－2020年中期予算枠組みにおけるEU基金執行のための法案を閣議決定した。同中期予算枠組みでは、ポーランドには加盟国中最大の825億ユーロが割り当てられている。なお、同予算執行の為に原則や目標を定めたパートナーシップ協定に欧州委員会と合意する

必要があるが、ヨハネス・ハーン欧州委員(地域政策担当)及びビエンコフスカ副首相兼インフラ・開発大臣は5月末までに合意に至るとの見通しを示している。

ポーランドはEUのタバコ指令をEU司法裁判所に提訴する方針【14日】

メンソール・タバコ等の香り付きタバコの販売を2020年以降禁止するEU指令について、ポーランド経済省はEU司法裁判所に提訴する動議を提示した。ポーランドはEU最大のタバコ最終製品生産国で、第2位のタバコ生産国であることから、タバコの禁止措置によって大きな影響が及ぶ。7月23日までにポーランド外務省が提訴するか否か決定する。

マクロ経済動向・統計

第1四半期の貿易黒字は2億9,160万ユーロ【12日】

中央統計局(GUS)は、2014年1-3月期の貿易収支は2億9,160万ユーロの黒字だったと発表。米ドルベースでは4億87万ドル。輸出は395.9億ユーロで前年同期比6.8%増、輸入は392.9億ユーロで2.6%増だった。

第1四半期の平均賃金上昇率は前年同期比4.2%増【12日】

2014年第1四半期の総平均賃金は3,895.31ズロチで、前年同期比4.2%増、前四半期比1.9%増だった。

対ロシア貿易制裁はポーランドのGDP成長率を押し下げる(ピエホチンスキ副首相)【13日】

欧州委員会は対ロシア貿易制裁によりポーランドの2014年のGDP成長率は0.2~0.3%pt押し下げられると試算しているが、ピエホチンスキ副首相兼経済大臣はより大きな影響を受けると見ている。同副首相は、ポーランドの今年のGDP成長率は3.1~3.3%、ポーランド東部の状況に問題がなければ3.5%に達していただろうと述べている。同副首相は、ポーランドはドイツをはじめとする西欧諸国からロシアへの輸送サービスの大部分を担っていることから物流産業への影響がある他、ロシア及びウクライナの通貨の下落により、ポーランド

東部、特にウクライナがドイツに次いで第2位の貿易相手国であるルベルスキエ県が最も制裁の影響を受けることを指摘している。トウスク首相は、対ロシア制裁の影響に関する欧州委員会の報告書は、制裁にストやマイナスの影響に対処すべく、EU加盟国間で連帯を構築することであると述べた。

OECDの景気先行指標(CLI)が上昇【14日】

ポーランドの3月のOECDの景気先行指標(CLI; Composite Leading Indicator、100を上回ると景気拡大を示す)は101.00ポイントで、2月の100.97を上回った。

東欧危機はポーランド経済の回復に影響なし(シュチュレク財相)【14日】

東欧の状況はポーランドの経済回復に負の影響を及ぼさず、3.3%の2014年経済成長率見通しは脅かされないとシュチュレク財相は述べた。また、ポーランド経済のウクライナ危機に対する免疫は第1四半期のGDPデータによって確認されたと述べた。財務省は本年第1四半期の経済成長率を前四半期の2.7%よりも高い3.0%と見込んでいいる。ウクライナ危機による貿易への影響は表れるであろうが、現在の経済回復は消費及び民間投資が重要な要素であると述べている。ベルカ中央銀行総裁も同様の見解を示しているが、東欧の危機を軽視すべきでないとしている。

ポーランド産業動向

フィアット社がティヒ工場に24億ズロチ支出予定【9日】

フィアット社はティヒ工場でのBセグメント(コンパクト・カー)の新型モデルの生産開始に向けて23.6億ズロチ(約790億円)支出する方針。ただし、カトヴィツェ経済特別区での法人税免除を活用可能であることが条件となっている。フィアット社は、溶接、塗装及び組み立てライン、更に技術の取得に同予算を支出する。投資は2017年末までに完了する予定で、420名の新規雇用を創出し、現在の3,000人の雇用を維持することに資する。また、10.33億ズロチ(約345億円)の公的補助金もあてにしている。生産された自動車は北米を含め96%が輸出されることになる。

アマカ社が1.6億ユーロ投資予定【8日】

ポーランドの白物家電メーカーであるアマカ社は今後数年間に渡って1.6億ユーロを投資する方針を公表した。また、2018年に収入9億ユーロ、EBITDA7,800万ユーロに達することを見込み、2023年に収入12億ユーロ、EBITDAが1.07億ユーロに達することを期待している。また、2015年から2018年に、英国、フランス、イタリア及びスペイン市場への参入を期待してブランド及び流通業者の買収を6千万ユーロを支出して行うことを見込

んでいる。

InPost社が英国で1,500のロッカーを視野【13日】

小包受取ロッカーを展開するInPost社は、英国で展開しているロッカーの台数を現在の1,000台から本年末までに1,500台に拡大することを見込んでいる。同社は英国に500店舗を展開するMorrisons Supermarket チェーンとの契約に署名した。同社は今後3年で欧州全域に1万台のロッカーを導入するとともに、3~4年後には北米市場に参入することを予定している。

タバコ及びアルコールの輸出が拡大【14日】

ポーランドの2013年のタバコ、ウオッカ及びビールの輸出は27.4億ユーロで、貿易黒字は7億ユーロだった。タバコ及びアルコールの輸出は前年から6%上昇した。タバコはポーランド農産品輸出の成長エンジンで、2013年に3%拡大し、13.7億ユーロの輸出額だった。また、スピリッツ類の輸出は約3.2億ユーロで、前年比16%上昇した。ウオッカが引き続きポーランドの最も有名なアルコール類で、2012年の1.4億ユーロから2013年には1.5億ユーロに拡大した。ビールの輸出額は2013年に前年比22.7%増の1.17億ユーロに達した。

エネルギー・環境

TTIP交渉ではエネルギー問題に関心【8日】

EU米環大西洋貿易・投資パートナーシップ(TTIP)交渉において、ポーランドの主たる関心事はエネルギー問題であり、欧州委員会に対する交渉マンドートにもエネルギー問題について記載されているとノガイ経済省貿易政策局長は述べた。米国のエネルギー・コストは、ガスの場合でEUの1/3とかなり低く、競争上不利であることを懸念している。また、米国が原油及びガスの輸出にかかる制限を解除することを望んでいる。その他の重要な問題として、個人データ保護及び消費者保護の問題を挙げた。

コンパニア・ヴェングロヴァ社は2~3年後に黒字化見込み【9日】

コンパニア・ヴェングロヴァ(KW)社は早くも2年後に利益を計上することが可能となるが、今年は赤字で終わることは確実であるとタラスCEOは述べた。また、支払い能力を取り戻すこと、債務をリストラすることが優先課題であると指摘した。現在

石炭の在庫が積みあがっており、KW社は厳しい状況に置かれている。タラスCEOは、KW社のいくつかの炭鉱は採算性を確保する上で問題があるが、少なくとも同業のボグダンカ社と同程度に収益性のある会社とすることに自信を持っていると述べた。一旦同社が回復すれば、新たな炭鉱プロジェクトも開発可能となる。同CEOはまた、発電所建設はよい開発プロジェクトであると述べている。更なる資産の売却の可能性についてはあり得るとしているが、近い将来はないとしている。KW社の倒産の可能性については、明白に否定した。

グラボフスキ環境大臣 EUの温室効果ガス削減目標は高すぎると発言【10日】

グラボフスキ環境大臣は、自身の見解として、2030年までに温室効果ガス排出量を2030年までに40%削減する欧州委員会の提案はあまりに野心的であり、現在の状況ではポーランドの電力セクターにとって特に厳しいと述べている。また、競争力や供給安全についても考慮に入れるべきと述べている。

政府が炭鉱業を救済する方針【13日】

トウスク政権はポーランドの炭鉱業の支援策について検討している。一つの方法は債務を削減することで、社会保障基金(ZUS)への債務の支払いを遅らせる法案が既に下院に提出されている。現在欧州最大の炭鉱会社であるコンパニア・ヴェング

ロヴァ社が資金難にある他、JSW社も本年大幅な赤字に陥ることが見込まれている。炭鉱会社の経営陣は、採算性を高めるためには、労働コストを含む固定費の大幅な柔軟性を許容することが重要であるとの見解で一致している。

大使館からのお知らせ

クラクフにおける領事出張サービスについて

大使館は、6月14日(土)10時から13時までの間、Qubus Hotel(Nadwislanska 6, 30-527, Krakow)において、領事出張サービスを実施します。詳しくは以下をご覧ください。

<http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/documents/ryoujishuccho.krakow26.pdf>

教科書配布開始のお知らせ(平成26年度前期分)

現在、当館ホームページ上(<http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/documents/kyoukasho26.pdf>)にて、平成26年度前期分の教科書配布をご案内しております。対象年齢のお子様がいらっしゃる場合には無料で教科書を配布しております。受け取りを希望される場合には、その受取方法等をご確認いただければ幸いです。

大使館広報文化センターの開館時間延長について

毎週月曜日の開館時間を19時まで延長しています。火曜日から金曜日までは、従来通り9時から17時までご利用いただけます。

問合せ先: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話: 22 584 73 00、Eメール: info-cul@wr.mofa.go.jp、住所: Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成27年3月31日(火)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin_j.htm

文化行事・大使館関連行事

【開催中】ポーランド書道コンクール【5月1日(金)～22日(木)】

ワルシャワ日本語学校、ポーランド日本語教師会共催による『ポーランド書道コンクール』が開催されます。応募期間は5月20日までです。6月からは入賞作品の展示が予定されています。

詳細: www.wsjj.pl/jp

問合せ先: kontakt@wsjj.pl

【予定】日本のフレーム写真コンテスト【5月10日(土)～8月31日(日)】

ラッキーマンデー社主催による『日本のフレーム写真コンテスト』が開催中です。また、9月26日からクラクフ市にて日本美術技術博物館 Manggha との共催による『日本の最新技術における専門家フォーラム』が予定されます。

詳細: www.japonskiekadry.pl

【予定】European Cup Cadets 2014 ヨーロッパ柔道大会【5月17日(土)～18日(日)】

ビェルスコ・ビャワ市にて、ポドベスキツキエ・スポーツ協会「ヤノシク」主催によるイベント『European Cup Cadets 2014 ヨーロッパ柔道大会』が開催されます。

開催場所: Hala Pod Debowcem、ビェルスコ・ビャワ市 (www.bbosir.bielsko.pl)

詳細: www.judocup.pl

【予定】「第12回 日本語劇上演—アダム・ミツケヴィチ大学日本学科2年生による—」上演【5月17日(土)】

時間:16:30開演 (16:00開場)

開催場所: Dom Studencki "Hanka" の劇場

住所: al. Niepodległości 26, Poznań

演目:「ヘンリーⅧ世」「かちかち山(人形劇)」

演技者: アダム・ミツキエヴィチ大学東洋研究所日本研究科2年生(昼・夜間コース)

後援: アダム・ミツキエヴィチ大学東洋研究所日本研究科

【予定】第5回シフィドニツァ市少年柔道選手権大会【5月18日(日)】

シフィドニツァ市にて、シフィドニツァ市柔道クラブ主催によるイベント『第5回シフィドニツァ市少年柔道選手権大会』が開催されます。

開催場所

詳細: www.judoswidnica.pl

【予定】第6回「サイレンズ・オブ・ザ・ボディ」国際マイムアートシアター講習&講演会【5月19日(月)~22日(木)】

ワルシャワ市にて、ワルシャワのマゾヴィエツキエ文化芸術センター主催による『第6回「サイレンズ・オブ・ザ・ボディ」国際マイムアートシアター講習&講演会』が開催されます。

開催場所: マゾヴィエツキエ文化芸術センター

詳細: www.mimearttheatre.pl

待ち合わせ先: info@mimearttheatre.pl

【予定】水曜映画上映会【5月21日(水)】

当館広報文化センターにて、「亀は意外と速く泳ぐ」三木聡監督作品が上映されます。入場は無料ですが、座席に限りがありますので、参加ご希望の方は事前にご連絡ください。

問合せ先・開催場所: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話: 22 584 73 00、Eメール: info-cul@wr.mofa.go.jp, 住所: Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

【予定】日本文化デー【5月22日(木)】

ツェグウフ市にて、ツェグウフ市小・中学校主催によるイベント『日本文化デー』が開催されます。日本文化に関するさまざまなイベントおよびポーランド算盤コンクールが予定されています。

開催場所: ツェグウフ市小・中学校、ul. Poprzeczna 27, ツェグウフ市

詳細: www.ceglow.pl/aktualnosci/532-i-polskie-mistrzostwa-w-obliczeniach-na-sorobanie

【予定】MADE IN JAPAN 日本文化フェスティバル【5月22日(木)~25日(日)】

グダンスク市にて、グダンスク大学文化センター主催による、日本文化フェスティバルが開催されます。日本に関する講演会、日本の合唱団によるコンサート、よさこいの演舞、折り紙や武道、書道のワークショップが予定されています。

開催場所: グダンスク大学キャンパス

詳細: www.madeinazja.pl

問合せ先: bg@uwb.edu.pl, 85 745 76 87

【予定】第14回少年伝統空手選手権大会【5月31日(土)】

ワルシャワ市にて、ポーランド伝統空手協会主催による『第14回少年伝統空手選手権大会』が開催されます。

開催場所: Arena Ursynow, ワルシャワ市

詳細: <http://www.warszawa.karate.pl/>

【予定】第10回国際青少年極真空手選手権大会【5月31日(土)~6月1日(日)】

シフィノウィシチエ市極真空手アカデミー主催による『第10回国際青少年極真空手選手権大会』が開催されます。

開催場所: シフィノウィシチエ市、Zespół Szkół Ogólnokształcących, ul. Witosa 12

詳細：www.akademiakarate.com

【予定】国際青少年柔道選手権大会 ソラニンカップ【6月7日(土)～8日(日)】

ノヴァ・スル市スポーツクラブ「Olimp」主催による『国際青少年柔道選手権大会 ソラニンカップ』が開催されます。

開催場所：Park Krasnala, Al. Wolnosci 11, 67-100 Nowa Sol

Hala Sportowa, ul. Botaniczna (悪天候の場合)

詳細：<https://www.facebook.com/SolaninCup2014>

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

[在ポーランド日本国大使館 news@mail@wr.mofa.go.jp](mailto:news@mail@wr.mofa.go.jp)

(ご連絡は電子メールでお願いします。)